

第 22 号議案

令和 4 年度 久留米市 水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度久留米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数		132,180	戸
(2)	年間総給水量		27,964,000	立方メートル
(3)	一日平均給水量		76,613	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 配水管布設工事	総延長	3,157	メートル
	2 配水管改良工事	総延長	16,959	メートル
	3 浄水施設整備工事		—	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		
第1款 水道事業収益			5,016,580	千円
第1項 営業収益			4,713,695	千円
第2項 営業外収益			302,399	千円
第3項 特別利益			486	千円
	支	出		
第1款 水道事業費用			4,846,359	千円
第1項 営業費用			4,650,717	千円
第2項 営業外費用			170,339	千円
第3項 特別損失			5,303	千円
第4項 予備費			20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,789,796千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額167,522千円、減債積立金400,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,222,274千円で補てんするものとする。)

	収	入		
第1款 資本的収入			1,395,845	千円
第1項 企業債			1,000,000	千円
第2項 負担金			291,870	千円
第3項 加入金			103,901	千円
第4項 固定資産売却代金			74	千円
	支	出		
第1款 資本的支出			3,185,641	千円
第1項 建設改良費			2,123,173	千円
第2項 企業債償還金			1,022,372	千円
第3項 補助金返還金			20,096	千円
第4項 予備費			20,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水発生土処分業務委託料	令和5年度	11,649 千円
浄水管理センター薬品購入費	令和5年度	93,303
合川庁舎管理業務委託料	令和5年度から令和7年度まで	14,689
合川庁舎清掃業務委託料	令和5年度から令和7年度まで	15,690

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 1,000,000	普通貸借又は証券発行	2.0 以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	731,430	千円
(2) 交際費	179	千円

令和4年2月25日提出

福岡県久留米市長

原 口 新 五

令和4年度 久留米市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業収益		5,016,580	
	1 営業収益		4,713,695	
		1 給水収益	4,658,808	水道料金収入
		2 その他の営業収益	54,887	給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入
	2 営業外収益		302,399	
		1 受取利息及び配当金	500	預金利息及びその他利息収入
		2 長期前受金戻入	279,948	
		3 雑収益	21,951	行政財産使用料及びその他雑収入
	3 特別利益		486	
		1 固定資産売却益	286	
		2 過年度損益修正益	200	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		4,846,359	
	1	営業費用	4,650,717	千円
		1	1,653,225	給 料 14人 53,604 手 当 等 37,109 法定福利費 17,850 委 託 料 170,784 動 力 費 160,665 薬 品 費 98,123 受 水 費 888,884 その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用 226,206
		2	570,976	給 料 26人 102,672 手 当 等 62,773 法定福利費 33,577 委 託 料 102,587 修 繕 費 202,840 メーター検定修理に要する費用 30,332 動 力 費 17,921 その他配給水設備の維持管理 に要する費用 18,274

	3	業務費	407,949	給料 9人	38,962
				手当等	23,818
				法定福利費	11,669
				委託料	298,898
				その他料金の調定、検針及び収納 に要する費用	34,602
	4	総係費	268,365	給料 14人	72,114
				手当等	54,486
				法定福利費	22,663
				厚生福利費	2,260
				退職給付費	54,328
				委託料	26,019
				その他総括的業務に要する費用	36,495
	5	減価償却費	1,609,322		
	6	資産減耗費	140,880		
2		営業外費用	170,339		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	78,768	企業債利息	
	2	消費税及び地方消費税	90,571		
	3	雑支出	1,000		
3		特別損失	5,303		
	1	過年度損益修正損	5,303		
4		予備費	20,000		
	1	予備費	20,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	資本的収入		1,395,845		
	1	企業債	1,000,000		
		1	企業債	1,000,000	建設改良費
	2	負担金	291,870		
		1	工事負担金	291,870	配水管布設等工事負担金
	3	加入金	103,901		
		1	加入金	103,901	水道加入金
	4	固定資産売却代金	74		
		1	固定資産売却代金	74	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		3,185,641	
	1	建設改良費	2,123,173	千円
		1	2,083,749	給 料 19人 74,860 手 当 等 53,380 法定福利費 24,850 委 託 料 107,525 配水管布設工事費 206,500 配水管改良工事費 1,413,320 浄水施設整備工事費 197,462 その他建設改良に要する費用 5,852
		2	39,424	メーター購入費 3,133個 9,287 機器購入費 30,137 業務用機器購入 1,188 水質機器購入 23,679 その他機器購入 5,270
	2	企業債償還金	1,022,372	
		1	1,022,372	企業債元金償還金
	3	国庫補助金返還金	20,096	
		1	20,096	国庫補助金返還金
	4	予備費	20,000	
		1	20,000	

令和 4 年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	77,287
減価償却費	1,609,322
退職給付引当金の増加額	31,462
賞与引当金の増加額	6,126
貸倒引当金の増加額	78
修繕引当金の減少額	△ 81,942
長期前受金戻入額	△ 279,948
受取利息及び配当金	△ 500
支払利息及び企業債取扱諸費	78,768
固定資産除却損	50,380
固定資産売却益	△ 261
未収金の減少額	2,143
未払金の増加額	23,472
小計	<hr/> 1,516,387
利息及び配当金の受取額	499
利息の支払額	△ 78,768
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,438,118

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,049,032
	有形固定資産の売却による収入	329
	工事負担金等による収入	309,167
	国庫補助金等の返還	△ 20,096
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,759,632</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,022,372
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,372</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 343,886
5	資金期首残高	<u>4,744,759</u>
6	資金期末残高	4,400,873

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	58 (8)	48	267,352	225,229	492,629	85,759	578,388
	資本勘定支弁職員		19		74,860	53,380	128,240	24,850	153,090
	合 計	10	77 (8)	48	342,212	278,609	620,869	110,609	731,478
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (8)	48	261,107	200,823	461,978	80,156	542,134
	資本勘定支弁職員		19		75,064	54,639	129,703	22,851	152,554
	合 計	10	76 (8)	48	336,171	255,462	591,681	103,007	694,688
比 較	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	0	6,245	24,406	30,651	5,603	36,254
	資本勘定支弁職員				△ 204	△ 1,259	△ 1,463	1,999	536
	合 計	0	1 (0)	0	6,041	23,147	29,188	7,602	36,790

()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	14,871	7,842	6,571	537
	前 年 度	13,997	7,590	6,430	538
	比 較	874	252	141	△ 1

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,745	1,143	7,810	74
	前 年 度	28,599	1,136	7,810	74
	比 較	146	7	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	91,071	65,617	54,328
	前 年 度	88,999	64,061	36,228
	比 較	2,072	1,556	18,100

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	58 (5)	48	260,213	223,850	484,111	84,158	568,269
	資本勘定支弁職員		19		74,860	53,380	128,240	24,850	153,090
	合 計	10	77 (5)	48	335,073	277,230	612,351	109,008	721,359
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (5)	48	253,974	199,444	453,466	78,668	532,134
	資本勘定支弁職員		19		75,064	54,639	129,703	22,851	152,554
	合 計	10	76 (5)	48	329,038	254,083	583,169	101,519	684,688
比 較	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	0	6,239	24,406	30,645	5,490	36,135
	資本勘定支弁職員				△204	△1,259	△1,463	1,999	536
	合 計	0	1 (0)	0	6,035	23,147	29,182	7,489	36,671

()内は短時間勤務職員数で外教

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	14,871	7,842	6,571	537
	前 年 度	13,997	7,590	6,430	538
	比 較	874	252	141	△ 1

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,745	1,143	7,810	74
	前 年 度	28,599	1,136	7,810	74
	比 較	146	7	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	89,692	65,617	54,328
	前 年 度	87,620	64,061	36,228
	比 較	2,072	1,556	18,100

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員			7,139	1,379	8,518	1,601	10,119
	資本勘定支弁職員		(3)					
	合 計		(3)	7,139	1,379	8,518	1,601	10,119
前 年 度	損益勘定支弁職員		(3)	7,133	1,379	8,512	1,488	10,000
	資本勘定支弁職員							
	合 計		(3)	7,133	1,379	8,512	1,488	10,000
比 較	損益勘定支弁職員		(0)	6	0	6	113	119
	資本勘定支弁職員							
	合 計		(0)	6	0	6	113	119

()内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	1,379		
	前 年 度	1,379		
	比 較	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,041	1 昇給に伴う 増加分	1,176		平均昇給率 0.345%
		2 その他の 増減分	4,865	人事異動等による増減分 441千円 要員の減少による増減分 4,424千円	職員の異動状況（短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 76人 1人 77人 前年度 74人 2人 76人 増 減 2人 △1人 1人
手 当	23,147	1 制度改正に 伴う増減分	0		
		2 その他の 増減分	23,147		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
令和 4年 1 月 1 日 現在	平均 給料 月額	331,716 円	円
	平均 給与 月額	402,343 円	円
	平均 年 齢	43歳11ヵ月	歳
令和 3年 1 月 1 日 現在	平均 給料 月額	332,457 円	円
	平均 給与 月額	391,276 円	円
	平均 年 齢	43歳11ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年 1月 1日現在	1 級	6	7.9	1 級		
	2 級	7	9.2	2 級		
	3 級	16 (3)	21.1 (75.0)	3 級		
	4 級	29 (1)	38.2 (25.0)	4 級		
	5 級	9	11.8			
	6 級	7	9.2			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	計	76 (4)	100.0 (100.0)	計		
	令和 3年 1月 1日現在	1 級	6	8.1	1 級	
2 級		6	8.1	2 級		
3 級		17 (4)	22.9 (80.0)	3 級		
4 級		28 (1)	37.8 (20.0)	4 級		
5 級		8	10.8			
6 級		7	9.5			
7 級		1	1.4			
8 級		1	1.4			
計		74 (5)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	77	77		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	69	69		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	58	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	89.6	89.6		
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	76	76		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	68	68		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	57	57	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
		号給 (人)			
比 率 (b) / (a) (%)	89.5	89.5			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和4年1月1日現在)	47%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	1,209円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
前 年 度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
一般会計の制度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
浄水場運転管理 業務委託料	千円 565,000	令和3年度まで	千円 213,840	令和4年度から 令和6年度まで	千円 244,240	千円	千円 244,240
浄水発生土処分 業務委託料	11,649			令和5年度	11,649		11,649
浄水管理センター 薬品購入費	93,303			令和5年度	93,303		93,303
料金窓口業務等 包括委託料	965,580			令和4年度から 令和8年度まで	776,424		776,424

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
合川庁舎管理 業務委託料	千円 14,689		千円	令和5年度から 令和7年度まで	千円 14,689	千円	千円 14,689
合川庁舎清掃 業務委託料	15,690			令和5年度から 令和7年度まで	15,690		15,690

令和4年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,465,666	
ロ 建 物	1,892,164		
減価償却累計額	<u>△ 980,637</u>	911,527	
ハ 構 築 物	60,943,097		
減価償却累計額	<u>△ 26,976,678</u>	33,966,419	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,079,079		
減価償却累計額	<u>△ 4,440,608</u>	2,638,471	
ホ 車 両 運 搬 具	35,956		
減価償却累計額	<u>△ 23,896</u>	12,060	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	337,113		
減価償却累計額	<u>△ 252,957</u>	84,156	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>760,222</u>	
有形固定資産合計			39,838,521

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ 商 標 権		<u>7</u>	
無形固定資産合計			1,116

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	500,000		
ロ その他資産	<u>49</u>		
投資その他の資産合計		<u>500,049</u>	
固定資産合計			40,339,686
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,400,873	
(2) 未収金	785,352		
貸倒引当金	<u>△6,210</u>	<u>779,142</u>	
流動資産合計			<u>5,180,015</u>
資産合計			<u><u>45,519,701</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,422,835		
	<u>企 業 債 合 計</u>		7,422,835	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	930,877		
	ロ 修繕引当金	149,258		
	<u>引 当 金 合 計</u>		<u>1,080,135</u>	
	固 定 負 債 合 計			8,502,970
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,080,654		
	<u>企 業 債 合 計</u>		1,080,654	
	(2) 未 払 金		552,383	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	58,056		
	<u>引 当 金 合 計</u>		58,056	
	(4) その他流動負債		7,328	
	<u>流 動 負 債 合 計</u>			1,698,421
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	11,903,987		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,737,584</u>	7,166,403	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>75,035</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,241,438</u>
	負 債 合 計			<u>17,442,829</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			24,963,920
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>585,562</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>869,212</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,112,952</u>
資 本 合 計			<u>28,076,872</u>
負 債 資 本 合 計			<u>45,519,701</u>

令和3年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業	収益			
(1)	給	水	収	益	4,270,799
(2)	そ	の	他	の	営業
				収	益
					<u>50,351</u>
					4,321,150
2	営業	費用			
(1)	原	水	及	び	浄
					水
					費
					1,406,040
(2)	配	水	及	び	給
					水
					費
					450,244
(3)	業				務
					費
					348,447
(4)	総				係
					費
					222,248
(5)	減	価			償
					却
					費
					1,529,677
(6)	資	産	減		耗
					費
					<u>180,205</u>
					<u>4,136,861</u>
	営	業	利	益	184,289

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	493		
(2) 長期前受金戻入	267,761		
(3) 雑収益	<u>16,194</u>	284,448	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,586		
(2) 雑支出	<u>4,252</u>	<u>86,838</u>	<u>197,610</u>
経常利益			381,899
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	22,835		
(2) 過年度損益修正益	14,624		
(3) その他特別利益	<u>132</u>	37,591	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	40		
(2) 過年度損益修正損	4,482		
(3) その他特別損失	<u>369</u>	<u>4,891</u>	<u>32,700</u>
当年度純利益			414,599
前年度繰越利益剰余金			93,676
その他未処分利益剰余金変動額			<u>780,375</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,288,650</u></u>

令和3年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,465,666	
ロ 建 物	1,823,879		
減価償却累計額	<u>△ 925,529</u>	898,350	
ハ 構 築 物	59,428,731		
減価償却累計額	<u>△ 25,998,495</u>	33,430,236	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,024,441		
減価償却累計額	<u>△ 4,299,208</u>	2,725,233	
ホ 車 両 運 搬 具	35,956		
減価償却累計額	<u>△ 20,814</u>	15,142	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	310,206		
減価償却累計額	<u>△ 225,789</u>	84,417	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>769,298</u>	
有形固定資産合計			39,388,342

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ 商 標 権		<u>22</u>	
無形固定資産合計			1,131

(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金	500,000		
	ロ その他資産	<u>49</u>		
	投資その他の資産合計		<u>500,049</u>	
	固定資産合計			39,889,522
2	流動資産			
(1)	現金・預金		4,744,759	
(2)	未収金	712,571		
	貸倒引当金	<u>△ 6,132</u>	706,439	
(3)	前払金		<u>49,000</u>	
	流動資産合計			<u>5,500,198</u>
	資産合計			<u><u>45,389,720</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,503,489			
	<u>企業債合計</u>		7,503,489		
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	899,415			
	ロ 修繕引当金	231,200			
	<u>引当金合計</u>		1,130,615		
	<u>固定負債合計</u>			8,634,104	
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,022,372			
	<u>企業債合計</u>		1,022,372		
	(2) 未 払 金		517,009		
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	51,930			
	<u>引当金合計</u>		51,930		
	(4) その他流動負債		7,328		
	<u>流動負債合計</u>			1,598,639	
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金	11,542,001			
	長期前受金収益化累計額	△ 4,457,636		7,084,365	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		73,027		
	繰延収益合計			7,157,392	
	負債合計			17,390,135	

資 本 の 部

6 資 本 金			24,183,545
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	449,953		
ロ 工事負担金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	283,650		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,288,650</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,572,300</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,816,040</u>
資 本 合 計			<u>27,999,585</u>
負 債 資 本 合 計			<u>45,389,720</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 3～5年
 - 器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 商標権 10年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和4年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和4年度において、退職手当 22,866,000 円を支給するために、退職給付引当金 22,866,000 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 172,882,000 円の支出のために、賞与引当金 51,930,000 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和4年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 3,103,000 円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

令和4年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 81,942,000 円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 24,918,685 円

1年超 43,104,239 円

計 68,022,924 円

Ⅲ. 令和3年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和3年度において、退職手当 24,198,810 円を支給するために、退職給付引当金 24,198,810 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 150,355,607 円の支出のために、賞与引当金 47,713,821 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和3年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 3,411,000 円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

令和3年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 84,375,000 円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 21,605,043 円

1年超 38,507,724 円

計 60,112,767 円

Ⅳ. セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

Ⅴ. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。